

要望書（回答）

- ① 総合政策部の「困難を抱える女性のための緊急サポート事業」の経過状況を教えてください。また、生理用品の配布場所として市内小中学校・高校・大学、とありますが、提供や配布の実施はありましたか。さらに、事業期間以降の継続はお考えでしょうか。

【回答】（総合政策部協働・男女平等参画室 担当）

本年10月より、社会福祉協議会、NPO法人ワーカーズコープ、NPO法人木と風の香り、平等社会を推進するネットワーク苫小牧に業務委託し、相談事業・居場所作り・生理用品の提供を実施しています。2ヶ月間の実績として4団体合わせ、約40件の相談及び居場所作りへ約40人の参加がありました。

生理用品の学校への提供に関して、571パックを配布し、配布・活用方法については事業趣旨の周知と共に児童・生徒への配布をお願いしています。

本事業については、困り感を抱えながらも、これまで相談や支援に繋がっていない方等が事業を通し、支援に繋がることを期待した国の交付金事業であり、来年度の事業実施については、国の動向を注視している段階です。

- ② 必要な児童・生徒・学生がいつでも利用できるように学校のトイレに生理用品の設置するための予算化を要望します。

【回答】（教育部学校教育課 担当）

市内全小中学校の保健室に生理用品を用意しており、児童生徒が忘れた場合には、本人が養護教諭に申し出て受け取ることになっております。養護教諭などからトイレに生理用品を設置してほしいとの要望は現在のところ出しておらず、学校のトイレに生理用品を設置することによる管理上の問題などもあり、トイレへの設置は予定しておりません。

- ③ 中学校までの医療費助成の拡大を要望してきましたが、来年度に向け少しずつでも前進できないでしょうか。

【回答】（健康こども部こども支援課 担当）

乳幼児等医療費助成につきましては、令和元年8月診療分から入院の助成対象を中学生までに拡大し、子育て世帯の経済的負担軽減を図ってきたところでございますが、

国や道からの補助はなく、その全てが市費となりますことから、さらなる対象拡大につきましては、慎重に判断しなければならないものと考えております。

医療費助成においては、近年では少子化を背景として自治体間競争が過熱しておりますが、本来は全国一律の基準で受給できるような、国による制度設計が望ましい姿であると捉えておりますので、引き続き北海道市長会などの要望を重ねるとともに、本市における課題や優先順位を考慮しながら、別途、医療費助成全体としての事業の在り方などを検討してまいりたいと考えております。

- ④ どの子ども安心して健やかな学校生活をおくることができるよう学校給食の無償化を目指してください。

【回答】（教育部学校給食共同調理場 担当）

学校給食は、施設の建設や維持管理費（光熱水費含む）、調理や配送に係る費用は地方公共団体が、食材費は保護者が負担することとなっております。

学校給食費の一律の無償化をする場合、年間で8億円を超える費用を恒常的に賄う必要があります。国の政策について注視しているところです。本市については令和2年度より第3子の無償化を実施し、多人数世帯への支援を行っているところです。

- ⑤ 苫小牧市福祉部の人事の大幅な異動で、相談等が難しくなっているとの声があります。市民に不便が生じないようにご検討下さい。

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

福祉部の人事異動につきましては、他の部の人事異動と同様に、市政執行における市役所組織の全体最適を図っていく必要性から、例年、行われているものです。福祉部にも多様な相談が寄せられており、実務経験が多い職員や高い専門性を兼ね備えている職員を含めた中で対応しております。

人事の大幅な異動で、相談等が難しくなっているとの声につきましては、真摯に受け止め、ふくしの心をもって誠実に対応してまいりたいと考えております。

また、福祉職としての専門性が必要とされる場面もあるものと承知をしており、職員の研修や個人々人への働きかけによりスキルアップを図る中で、市民に不便が生じないように、今後も努めてまいりたいと考えております。

⑥ 市内バス路線の変更の計画で不便を生じる地域のコミュニティバスを要望します。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

コミュニティバスは路線バスの利用が少なく、運行継続が難しくなった地域においては有効な手段の一つですが、路線バスと比較して運行コストが高いことが課題となるため、当面は路線バスの維持が必要になると考えております。

そのためには、バス路線再編による運行効率の向上や、乗り継ぎ割引の導入などによる利便性向上を図ることにより、一定水準の公共交通サービスを確保してまいります。

将来的に、路線バスの運行が継続できなくなった場合は、利便性、効率性、収益性などに十分考慮して、利用者のご意見をお聞きしながら、その地域におけるコミュニティバスの方向性を検討してまいります。

⑦ 必要とする方がお金の心配なく補聴器が購入できるよう、国の制度を待たず、「加齢による難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度」の創設を要望します。

【回答】（福祉部障がい福祉課 担当）

補聴器購入への支援は、聴覚障がいの方に対する補装具費支給制度と同様に、住んでいる地域にかかわらず、同じサービスを受けられることが望ましいと考えられることから、高齢者への補聴器購入の支援の必要については、国が検討していくべきものと考えており、全国市長会を通じて、国に対し、加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度を要請しているところです。

今後についても、引き続き国に対し要請しながら、動向を注視してまいりたいと考えています。

⑧ 平和のモニュメント設置要請書を提出していますが、その後の進捗状況をお知らせください。

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

本市においては、市民ニーズを踏まえながら、限られた財源の中で様々な施策や事業を実施しております。

要望のありましたモニュメントにつきましても、設置に対する市民ニーズの高まりや機運の醸成など、状況により判断する必要があると考えております。

別の団体からも類似の要望をいただいておりますこと、署名や募金活動など、機運の醸成に努めているとうかがっておりますことから、今後も動向を注視したいと考えております。いずれにいたしましても、市民の皆様には平和の想いを広めていくには、どのような事業が有効か総合的に判断し、必要な事業を実施してまいりたいと思っております。

⑨ 米軍との共同演習のための公道使用や港の軍港化に不安を感じています。自治体からも抗議の声を上げてください。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

戦車等の公道走行につきましては、陸上自衛隊が各関係機関と調整のうえ、道路交通法上の道路使用許可を得て実施していることから、市として中止を求める立場にはございません。

また、苫小牧港の利用につきましても、港湾法上、何人に対しても施設の利用に関し不平等な取扱いをしてはならず、入港を拒否することはできないものと考えております。

市といたしましては、訓練の際に騒音・振動測定や現地視察を行うなど、万が一に備え万全の体制を整えるとともに、米艦船の寄港時は苫小牧市非核平和都市条例に基づく核兵器搭載の照会を行うなど、市民の安全・安心の確保に努めてまいります。また、訓練に伴う騒音・振動等で市民生活への影響が懸念される場合には、速やかに自衛隊に申し入れをしてまいります。